

各 位



兼松、JCM クレジットの事業化に向け、 フィリピンの水田メタン排出量削減の検証開始

兼松株式会社（以下、「兼松」）は、Green Carbon 株式会社（以下、「Green Carbon」）と共にフィリピン・ブキドノン州における水田由来のメタン排出削減に関する技術検証を開始しました。本プロジェクトは、二国間クレジット制度（以下、「JCM」）の適用を目指すものです。

◆背景

JCM は、日本とパートナー国が協力して温室効果ガス（GHG）削減に取り組み、その成果を分け合うことで、両国の NDC（国別の GHG 排出削減目標）達成に貢献する国際的な仕組みです。

日本政府は、JCM を NDC 達成への柱と位置付け、2030 年度までに累計 1 億 t-CO₂、2040 年度までに 2 億 t-CO₂ の国際的な GHG 削減・吸収を目標としています。また JCM クレジットは、国内の排出量取引制度（GX-ETS）で、企業の排出枠超過分の削減に活用可能となる政府方針が示されており、今後一層の需要の高まりが予想されます。

フィリピンの GHG 排出量は、約 25%が農業分野由来であり、そのうち約 7 割を水田からのメタン排出が占めています※¹。メタンは、CO₂ の 28 倍の温室効果を持つ GHG の一種で、水田の水を一定期間抜く「間断かんがい」（以下、「AWD」）が、メタン発生抑制に有効とされます。AWD は、日本の稲作で用いられており、従来比で約 30%のメタン削減が可能、さらに収量の向上も期待できるとする研究結果もあります。

2025 年 2 月、両国政府により、AWD による水田メタン削減の具体的方法（方法論）が正式承認されたことで、世界初の農業 JCM クレジット発行が可能となりました。

※¹：農林水産省「[間断かんがい技術（AWD）による水田メタン削減について](#)」参照（2025 年 6 月 4 日）

◆経緯・目的

Green Carbon は、「生命の力で地球を救う」のビジョンの下、カーボンのクレジットの創出・登録・販売までを一気通貫でサポートする事業を展開しています。同社と兼松は、2024 年 5 月に「[水田メタン」発生抑制と、環境配慮米の普及を目指した連携協定書を締結し、国内およびベトナムにおける取組みを推進しています。](#)

兼松は、中期経営計画「integration 1.1」の主要施策である GX の注力分野の一つに「農業・食品 GX」を掲げ推進しています。これまで、サプライチェーン全体の GHG 排出削減に向け、[バイオ炭](#)や[牛のメタン削減資材](#)など「カーボンインセット」※²の仕組みを活用した複数の事業を進めて参りました。

JCM 事業についても、フィリピン・ベトナム・タイ・インドネシア・サウジアラビアなど、エネルギー分野において 10 件の実績を有しています。それらで培った知見・経験を活かし、兼松として初めての民間事業者による JCM クレジットの創出・販売に取り組むことで、GX ソリューションプロバイダーとしての提供領域を広げ、事業展開を加速します。

※2：サプライチェーン内で削減・除去された GHG 排出量を、同一サプライチェーン「内」で取り込む仕組み。例えば、生産者により組成されたカーボンクレジットの調達・償却、製品排出量の削減への活用など。サプライチェーン「外」で創出される環境価値を取り込む「カーボンオフセット」の対義語。

◆今後の展望

2026 年の本格的な事業化を目指し、1 年にわたり、Green Carbon と共に事業化検証を行います。創出した JCM クレジットは、GHG 排出削減ニーズの高い GX-ETS 参加企業などへ販売する見込みです。本技術検証を通じて、持続可能な農業を実現し、日本・フィリピンの農業分野における GHG 排出削減に貢献して参ります。

【Green Carbon 企業概要】

商 号	Green Carbon 株式会社
設 立	2019 年 12 月
代 表	代表取締役 大北 潤
所 在 地	東京都千代田区麹町 2-3-2 半蔵門 PREX North 9F
事 業 内 容	CO2 削減事業、植物/微生物の研究開発事業、カーボンクレジット取引事業、農業関連事業、環境関連事業、ESG コンサルティング事業
ウェブサイト	https://green-carbon.co.jp/

以 上

【お問い合わせ先】

兼松株式会社 広報室

電話：03-6747-5000

<https://www.kanematsu.co.jp/inquiry/>